

自校の教育課題の可視化を基にした教育改善プログラムの組織的展開

- 小中連携を通じた自主的な学びと自律的な生活をめざして -

研修機関 鳴門教育大学教職大学院 教育実践力高度化コース 指導教官 久我 直人
越知町立 越知中学校 教諭 高橋藍子

1 はじめに

今日の社会は、グローバル化や人工知能（AI）の活用が日常化するなど、情報化、科学技術が進み、急激に変化している。また、少子高齢化問題や経済問題等の諸問題が高度化、複雑化している。現在のように変化の激しい社会に対応していくためには、自ら考え、判断し、他者と協働して社会を創造していく力が必要となる。その中で学校に求められている機能は、「学力の向上」と「社会性の育成」を通し、子どもが社会で自己実現していく力を身に付けさせていくことである。しかし、子どもの学力低下、いじめや学級崩壊、教師の指導の質的課題、そして個業化などの学校の組織上の課題など、学校教育における課題は山積し、求められている機能が十分に果たせていないのが現状である。さらに、義務教育は、小学校の教育の上に中学校の教育が積み重なっていることから、小中での連携や接続の重要性も指摘されている。

これまで教育行政や各学校では、学力低下なら学力向上対策、いじめならいじめ防止策といった具合に、学校教育における諸問題に対し、個別に対応策を講じ、対症療法的な指導を行ってきた傾向がある。しかし、それよりもむしろそれらの諸問題を引き起こしている根源的な原因に着目する必要性があるにとらえている。久我（2014）は、子どもの学びや学校生活の中で生起する諸問題（行動レベル）についてその行動を引き起こしている内面的な原因を根拠（エビデンス）に基づいて省察（内面レベル）し、その根源的な原因に適合した対応により、子どもの変容が促されることを示している。さらに、子どもが抱える問題の構造的な理解とそれに適合した指導を組織的に展開することにより、学校の教育改善のみならず、教師の指導の質的向上と組織化の可能性も示している。

今一度、学校教育における諸問題について、その行動を引き起こしている内面的な原因を根拠に基づいて省察し、その根源的な原因に適合した打開策を生成し、効果のある取組を組織的に展開していくことが、課題解決していくことにつながると考えられる。

A校は、地域に一つの中学校であり、同じく地域に一つの小学校が隣接していることから、小中連携を視野に入れた研究を考えた。

2018年8月から11月にかけて、A校および隣接する小学校（以下、小学校）の全生徒・児童（4～6年）・教職員・保護者を対象にアセスメントアンケートを実施し、児童・生徒と教職員それぞれのよさと課題を整理した。続いて、焦点化した課題を「児童・生徒が抱える教育課題」「教員の教育活動に関する課題」「教職員の組織上の課題」に分類した。（表1）

表1 A校及び小学校の課題の分類

児童・生徒が抱える教育課題	・自分への信頼格差・「自分」を見せられない集団 ・他者への否定的な見方・教師への依存 ・目的意識の乏しさ
教員の教育活動に関する課題	・教師間の指導の差 ・子どもに活動を預けられない
教職員の組織上の課題	・個業化

2 研究の目的

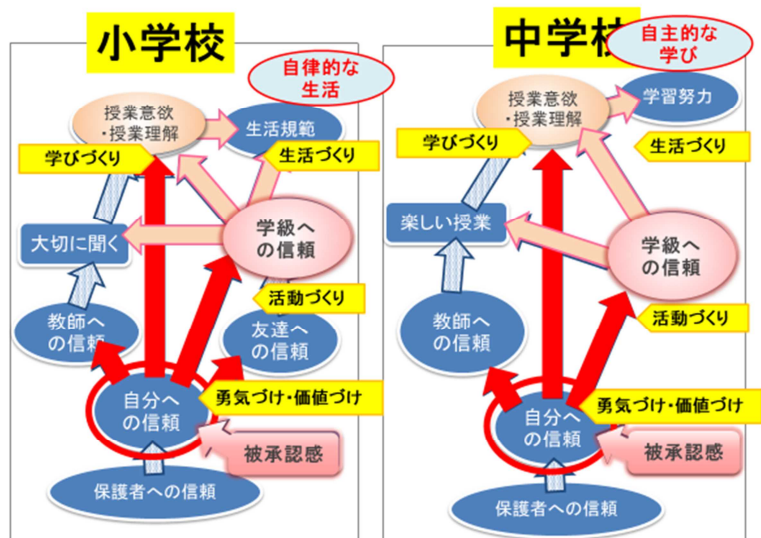
このような児童・生徒の内面的な教育課題と教師の指導の質的課題、組織上の課題という3つの課題を一つのこととし、児童・生徒が抱える教育課題解決に向けた組織的取組（協働）を通して、児童・生徒の変容と教師の指導の質的改善、教職員の組織化を同時に実現することを本実践研究の目的とした。また、目的達成のための課題として、①A校の教育課題の可視化、②組織化と教育改善のためのプログラムの構築、③構築したプログラムの具体的な実践、④プログラムの効果の検証の4つを設定した。

3 研究内容

(1) 実践研究の枠組み

ア A校及び小学校の課題解決に向けた取組の方向性

久我(2014)の「生徒の意識と行動の構造モデル図」にA校および小学校の児童・生徒のよさと課題をあてはめたところ、①自分に対する信頼、②被承認感、③他者や学級(集団)への信頼に関わる意識の部分に課題が集中することが読み取れた(図1)。このことから、児童・生徒が自律的な生活と自主的な学びに向かうためには、児童・生徒の力を生かした活動づくりと勇気づけ・価値づけが大きな支えになっていることも推察された。



イ 実践研究の基本的枠組み

本実践研究を実施するにあたり、実践研究の基本的枠組みを「教師の主體的統合モデル」(2013)を参考に作成した(図2)。筆者のA校が中学校であるため、中学校を中心に実践を進めた。

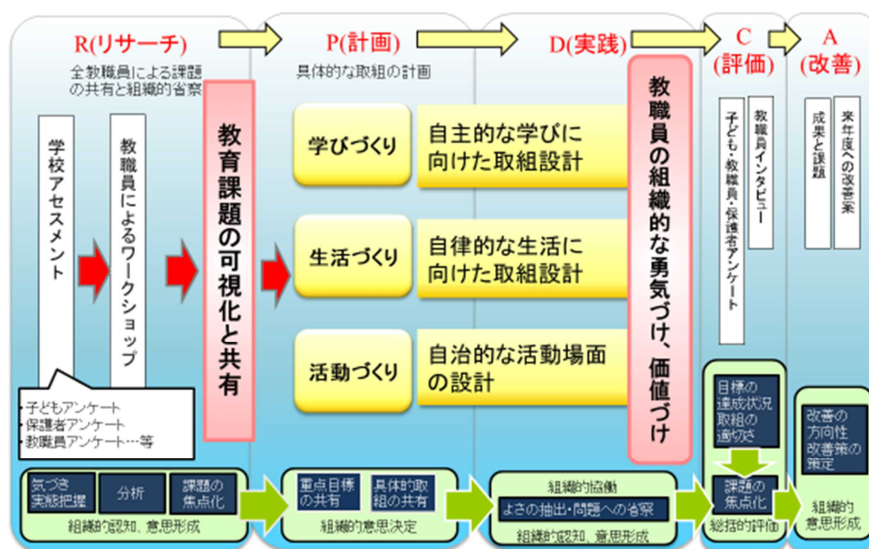


図2 実践研究の基本的枠組み

(2) 実践研究の実施

ア Research 期

2018年1月21日に「次世代の学校づくりの理論と実践」というテーマで、久我教授に講演をしていただいた。続いて、11月に実施した小中学校の児童・生徒と教員アンケートデータの共有後、教育課題の焦点化と効果のある指導についての話し合いをワークショップ型研修として行った(図3)。研修終了後、各グループの成果物をもとに意見の集約を行った(図4)。こうして、「自主的な学び」に向けて「目標を持たせること」「大切に聞く指導をする事」、「自律的な生活」に向けて「話し合いによるルール決め」「目的意識を持たせること」、「自治的な活動」を促すために「子どもによる行事、学級活動の運営」をさせること、「多面的な勇気づけ」をするために「教師の声かけ」「相互承認」「勇気づけ・価値づけ」が必要であることが、小中学校の児童・生徒に必要なこととして可視化された。



図3 ワークショップの様子

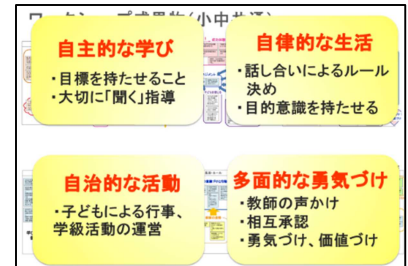


図4 ワークショップ成果物の集約

イ Plan 期

組織的省察で可視化された小中学校の児童・生徒に必要なことである「目的意識を持たせること」、「自治的な活動」を促すために「子どもによる行事、学級活動の運営」をさせること、「多面的な勇気づけ」をするために「教師の声かけ」「相互承認」「勇気づけ・価値づけ」実現を目指し、具体的取組を組織的に設計した。

管理職や分掌担当と検討し、既存の取組をいかすことで、抵抗感なく受け入れてもらうことができ、今までの取組を振り返る機会になると考えた。また、小中の取組を双方が知ることにより、小中連携の根本での方向性を確認することで相互理解の負担感を減らすことを目指した。また、1年間の取組や活動が単発で終わらず、ストーリー性を持って展開されるよう、展開イメージを作成した(図5)。

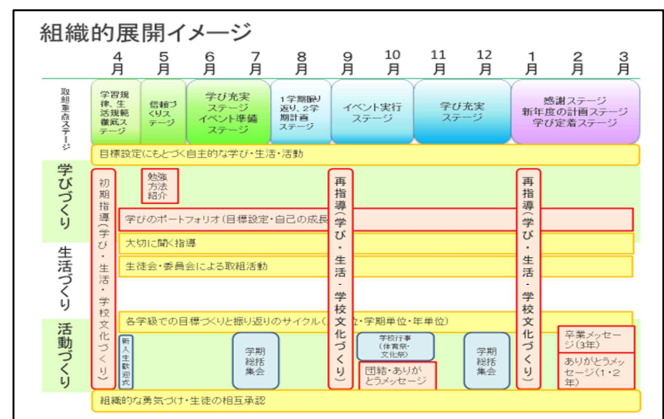


図5 組織的展開イメージ

ウ Do 期

(ア) 自主的な学びづくり

a 自己の目標設定を促す学びのポートフォリオ

自分の学びと将来を結び付け、何のために学ぶのか目的意識を醸成するために、学びのポートフォリオを導入した。今の自分と向き合い、自分のよさを活かした目標に向け、努力を積み上げていくためのサポートツールとなった(図6)。



図6 自分と向き合う時間

b 主体的な学びを生み出す授業づくりの共通理解

A校および小学校では、授業づくりにおける小中連携が活発に行われている。学びの下支えとして、小中合同研修では、小中混合のグループを作り、参観授業についての意見交流をしている。また、小学



図7 授業モデルの共有

校では、4月に4年生の授業を全校児童と全教員で参観することを通し、着任した教員および児童と授業モデルを共有した(図7)。このことにより、全校での授業の在り方が統一され、児童の授業に対する意識づけにも効果を見せている。

(イ) 自律的な生活づくり

a オリエンテーションブックの作成

初期指導を全教職員が行えるように、登下校や保健室、図書館の利用方法、給食、服装や持ち物など学校生活全般と、授業で大切にしてもらいたいこととして、「聞く」「話す」「書く」について記したオリエンテーションブックを作成した。新学期当初の学級での指導だけでなく、その後の各教科の授業内でも指導を行った。

b 児童・生徒による規範意識の醸成

専門員長による学校生活で大切にしてもらいたいことの呼びかけや各コンテストにより、生徒を中心とした取組を実施した。生徒総会やいじめをなくすための取組など、生徒が考えたことを実行していくことにより、生徒が学校文化の担い手である意識づけ促すことを図った(図8)。一方、小学校では、目標や係、きまり、学習、つながり、支え合いといったアンケートを実施し、それをグラフとして可視化したものを掲示することで、子ども達自身が自分たちの学級で取り組んでいかなければならないことを見出せるような取組を実施した。



図8 いじめをなくすための取組の提案

(ウ) 自治的な活動づくり

生徒の自治力をいかし、課題解決力を高めるために、生徒会執行部と各専門委員会を中心に学校行事の目的・計画・運営を、「これまで通り」から「何のためにやるのか」を意識するように促した(図9)。結果、生徒のアイデアをいかした様々な取組へとつながった。一方、小学校では、委員会活動の充実化が図られ、児童の活躍の場が多く設定された。



図9 執行部会

(エ) 勇気づけ・価値づけ

a 勇気づけ掲示板

生徒の行動を価値づけ、振り返ることができるように、職員室前に掲示板を用意した(図10)。

b 子ども相互の承認活動

日常的に友達の良いところを認め合う活動や、行事後に異学年へのがんばったところを伝え合う活動により、児童・生徒の内面を勇気づける雰囲気が醸成された。



図10 勇気づけ掲示板

(オ) 教職員の組織化促進のための取組

a ミニミーティングによる協働促進

若手教員や新しく異動してきた教員の戸惑いや疑問に答えるためのミニミーティングを必要な時に開いた。このことにより、相談のしやすい雰囲気が醸成された。

b 教職員向けの通信の発行

小中で共通の学び合いの授業づくりや勇気づけを促進するために、教職員向けの通信を発行した。

2 実践研究の総括

(1) 児童・生徒の変容におけるプログラムの有効性

2019年11月に児童(4~6年生100人)・生徒(90人)を対象としたアンケートを実施した。その結果を2018年11月に実施したアンケート結果と推移比較した。

ア A校

A校においては、被承認感（図11）、自己肯定感（図12）の向上が読み取れると同時に、教師信頼（図13）、学級活力（図14）、学級自治の向上（図15）、主体的な学び（図16）の向上が見られた。

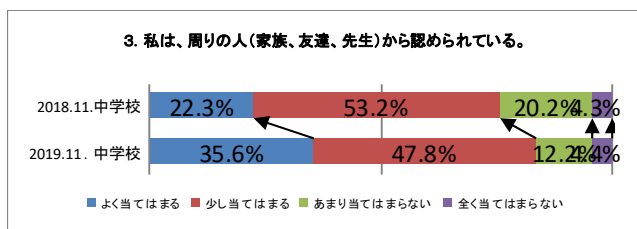


図11 生徒アンケート（被承認感）

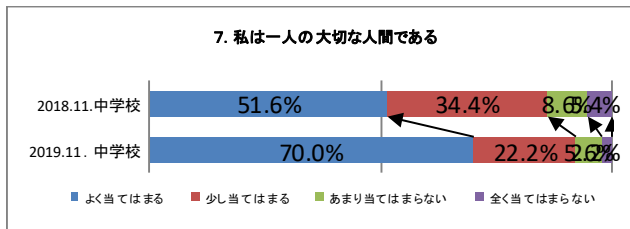


図12 生徒アンケート（自己肯定感）

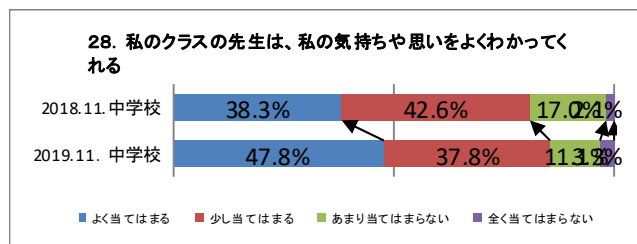


図13 生徒アンケート（教師信頼）

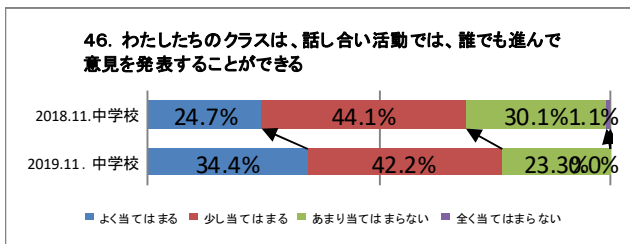


図14 生徒アンケート（学級活力）

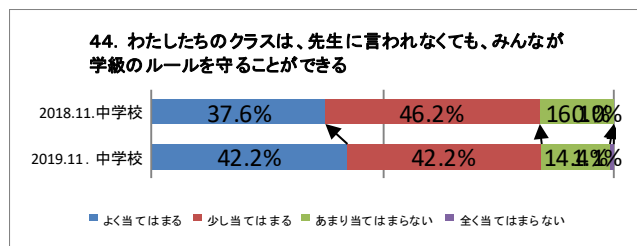


図15 生徒アンケート（学級自治）

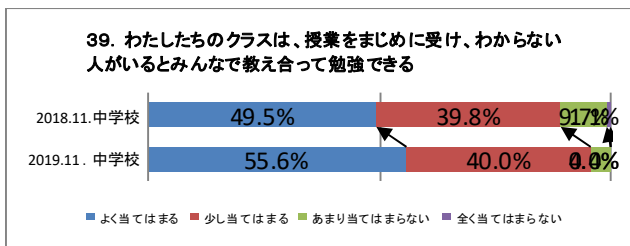


図16 生徒アンケート（主体的な学び）

イ 小学校

小学校では、被承認感（図18）、自己肯定感（図19）の向上が読み取れると同時に、教師信頼（図20）、学級活力（図21）、学級自治の向上（図22）、主体的な学び（図23）の向上が見られた。

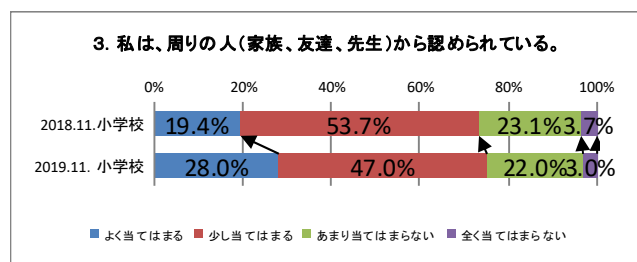


図17 児童アンケート（被承認感）

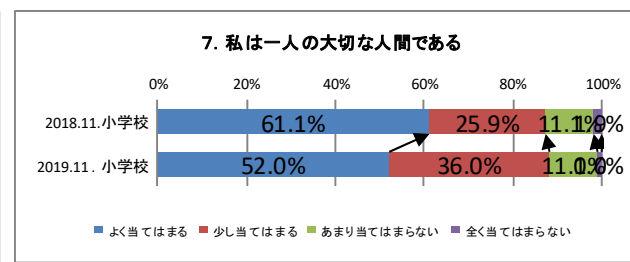


図18 児童アンケート（自己肯定感）

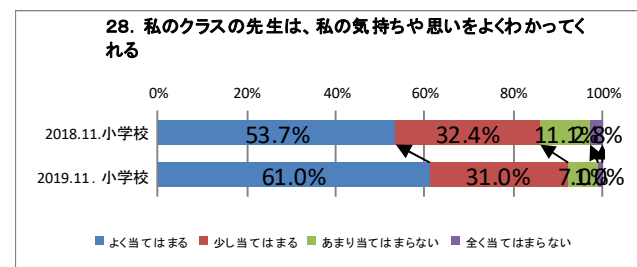


図19 児童アンケート（教師信頼）

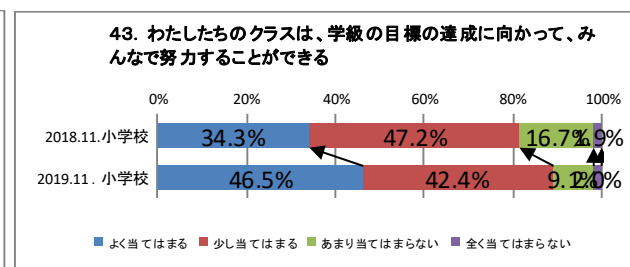


図20 児童アンケート（学級活力）

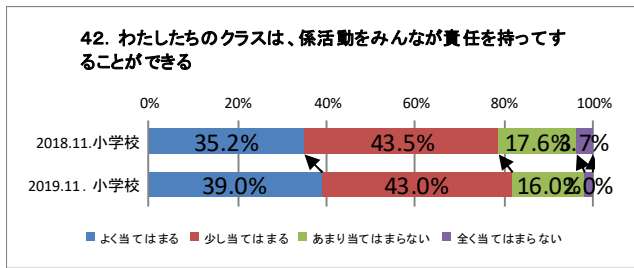


図 21 児童アンケート（学級自治）

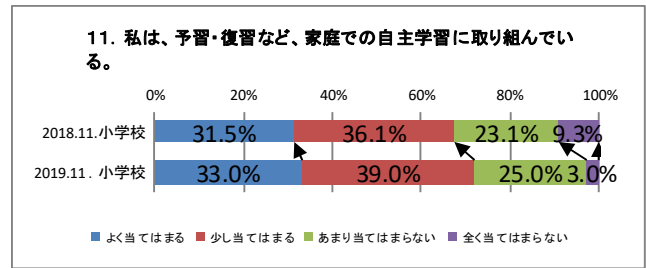


図 22 児童アンケート（主体的な学び）

(2) 教職員の変容におけるプログラムの有効性

2019年11月に教職員（小学校14人、中学校9人回答）を対象に、教育活動、学校組織に関するアンケートを実施した。その結果を2018年11月に実施したアンケート結果と推移比較をした。

ア A校

A校では、生徒への関わり（図23）、勇気づけ（図24）、自治力推進（図25）の向上が読み取れると同時に、個業性（図26）の減少が見られた。

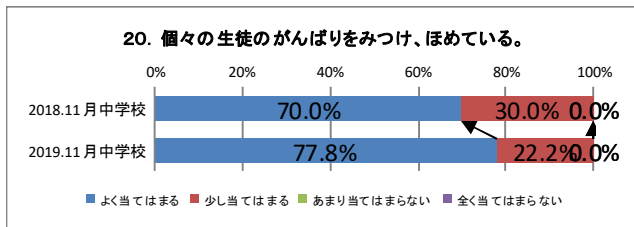


図 23 教職員アンケート（勇気づけ）

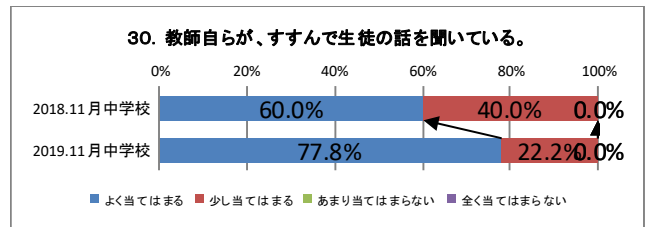


図 24 教職員アンケート（関わり）

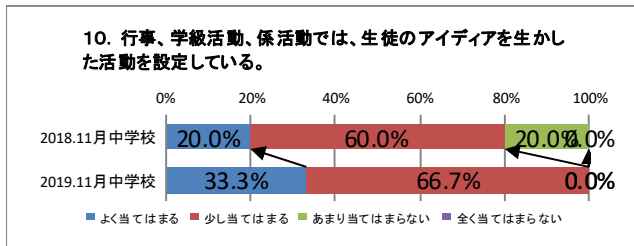


図 25 教職員アンケート（自治力推

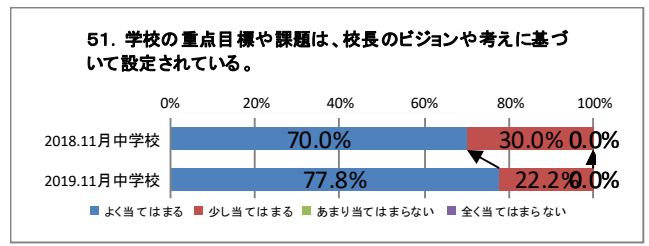


図 26 教職員アンケート（個業性）

イ 小学校

小学校では、勇気づけ（図27）、成長期待（図28）、自治力推進（図29）の向上が読み取れると同時に、同僚性（図30）の向上が見られた。

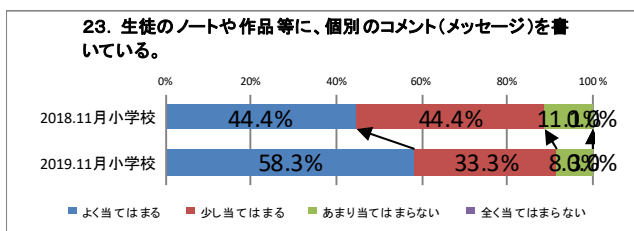


図 27 教職員アンケート（勇気づけ）

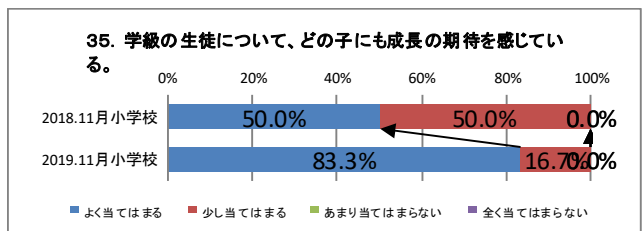


図 28 教職員アンケート（成長期待）

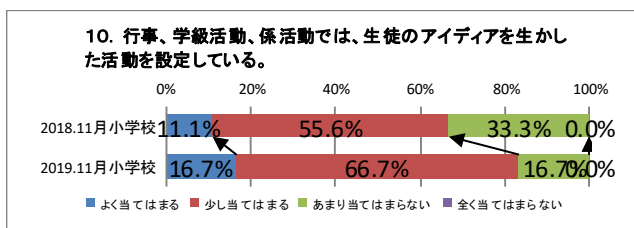


図 29 教職員アンケート（自治力推進）

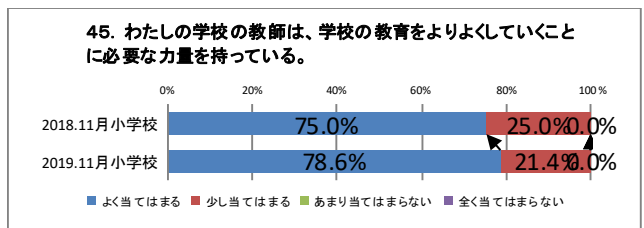


図 30 教職員アンケート（同僚性）

4 まとめ

(1) 本実践研究の成果と課題

本実践研究の成果として、小中に共通して次の4点が挙げられる。

第一に、自己肯定感と被受容感の高まりが確認されたことが挙げられる。これは、日常的なボイスシャワーや勇気づけ掲示板の設置、各学級での掲示物・通信等での勇気づけ、価値づけが行われたことが要因として考えられる。そして、自分のよさ確認ワークショップや各行事での振り返り等で、クラスメイトや異学年のよさや頑張りを称賛する場面を設定し、児童生徒同士の相互承認を促したことも要因として考えられる。

第二に、教師と児童生徒間、児童生徒間の関係性といった他者意識の向上が確認されたことが挙げられる。これは、前述の自己肯定感と被受容感の高まりが要因であると考えられる。日常的、組織的な勇気づけ、価値づけの実践により、教員の児童生徒への理解が促進され、信頼関係の向上につながったと考えられる。さらに、学級活動や委員会活動を支えとした学校行事の中で児童生徒の自治活動を活性化させたことが、児童生徒間の関係性の向上へつながったと推察される。

第三に、教員の指導の質的改善である。組織的省察による教育課題や重点目標、具体的な取組の共有を通して、児童生徒の内面へのアプローチの必要性を理解し、意識した指導が浸透していったことが要因として考えられる。児童生徒への勇気づけ・価値づけや、児童生徒に「活動を預ける」ことを実践する中で、生徒への信頼、生徒に対するまなざしも変容したことが推察される。

第四は、教職員の組織化である。小中合同研修会にて全教職員による組織的省察を通して、生徒が抱える教育課題を可視化・焦点化し、改善に向けた具体的取組を共有したことが要因として捉えられる。また、ミニミーティングを行う中で、行事や授業の進め方や、若手教員の戸惑いや不安を共有したことで、教職員同士の交流やさりげない支援が図られたことが、同僚性を高めることにつながったと考えられる。

これらのことから、これらのことから、生徒が抱える教育課題を可視化し、教育課題の解決に向けて、生徒の変容と教師の指導の質的改善、教職員の組織化を実現するという実践研究の目的は一定程度達成されたと推察される。

課題としては、小中連携を通じた授業改善の必要性が挙げられる。A校の生徒にとって授業理解は、学習努力に結びつき自主的な学びへとつながることが、昨年のアセスメントアンケートによる共分散構造分析(図1)より推察される。小中合同研修を通して、授業理解を高める手立ての方向性の共通理解を継続していくことが重要であると考えられる。

(2) 今後の展開の可能性

本実践研究では、児童生徒の抱える教育課題を内面も含めて可視化し、課題解決に向けた効果のある指導を組織的に展開した。この実践は、日常的な勇気づけ・価値づけと、「児童生徒に活動を預ける」場を意図的に、組織的に行うことにより、教師の児童生徒へのまなざしの変容と、児童生徒と教師の信頼関係を深め、生徒同士の関わりも増え、すべての児童生徒の「自分への信頼」を高めることに大変有効な手立てであると考えられる。

現在も、小中合同での研修会は継続して行われ、共通理解と連携を進めている。校舎が隣接している小中学校の児童・生徒の意識と行動の構造図は共通する部分も多く、子どもたちの内面にアプローチする取組を、小中学校で一貫して実践していくことは必要であると考えられる。

本実践研究の教育改善プログラムは、A校に限らず他校においても汎用可能であると考えられる。具体的な取組等は学校の実態に応じて工夫する必要があるが、児童・生徒の実態を共有し、効果のある取組を生成していく一連の流れは、どの学校においても有効に機能すると考えられる。生徒の意識と行動の構造に適合した取組の実践を通して、組織による学校改善の実現につながると考えられる。

今後の可能性として、本実践研究の枠組みや児童・生徒への活動の預け方を精緻化し、児童・生徒一人ひとりが本来持つ能力やよさが十分に引き出される学校がA校以外にも増えていくことを期待する。